



小中学校通学区域の弾力的運用

広く市民意見の反映を

市が実施した保護者2000人アンケート……約65%が通学区域の弾力的運用を求める
市が公募した市民意見……20件の意見のうち、17件が「期待する」、3件が「慎重に」



文教委員会 9月30日

村上あつ子議員の質問

「変更許可基準」の緩和で 通学距離の問題は解決できる

市教育委員会は、従来の学区にとらわれずに小中学校を選べる通学区域の弾力的運用について、「通学区域弾力的運用検討委員会」（大学教授、小中学校校長、PTAや地域団体関係者、公募した市民ら13人で構成）を設置して検討をすすめており、来年3月までに提言をまとめる予定です。

村上議員は、市教委が幼稚園や小学生の保護者約2千人を対象としたアンケート結果に対し、同委員会では出された

意見について質問しました。

市は、アンケート結果に対し同委員会で、「近くに学校がある場合は、近くの学校に行くことを認めてはどうか」「不登校を減らすためには良いと思う」「地域と学校の関係を考慮しつつ進めるべき」との意見が出されたと報告しました。

村上議員が、「市民と市政」やホームページで募集した市民意見や、文教委員会で出された意見を同委員会へ反映するように求めたのに対し、市も反映していく考えを示しました。

村上議員は、「現行の指定学校変更許可基準を緩和すれば、距離の問題は解決する」と6月議会に引き続き指摘しましたが、市は、「住所によって学校を指定する制度を組み直す。学校選択枠の拡大が目的」と答えました。

「通学区の弾力運用はランク付けになりかねない」と6月議会でも指摘

村上議員は今年6月議会・文教委員会でも通学区域の弾力的運用について質問。

デラックス校舎の中学校に希望者が殺到した一方で、入学者がわずか9人の中学校もあった東京都の事例を紹介。「学校選択制は学校のランク付けになりかねない」と指摘し、現在でも「指定学校変更許可基準」に基づき、5%の生徒が学区外に通学していることをあげ、同基準の改善を提案しました。

第5回 公共事業見直し委員会 開催のご案内

10月14日(火) 午前9時半から正午まで
広島市役所 本庁舎2階 講堂にて
午前9時から傍聴受付 先着20人

子ども「平和への誓い」 小学生へパンフ配布を

今年の平和記念式典では、秋葉市長の「平和宣言」とともに、子どもの「平和への誓い」が大きな感銘を呼びました。

「平和への誓い」は、市教委が市内の小学校6年生から作文を募集し、優秀作品に選ばれた20人の子ども代表が話し合っまとめたものです。

村上議員は、市教委が中学2、3年生に「平和宣言」をパンフで配布しているように、「平和への誓い」もせめて小学校5、6年生全員に配布してほしいと要望。市は検討を約束しました。



障害児の放課後や休日の充実支援を

村上議員は、障害児の放課後や休日の過ごし方の問題について、①「市立養護学校児童生徒の地域活動推進事業」をどのように発展させているか、②市立養護に留守家庭子ども会をつくってほしいという要望への対応について質問しました。

①について市は、土曜日や長期休暇に公民館等で活動している地域活動推進運営委員会（地域の障害児を中心とした小グループの団体）への助成制度を今年度新設し、1グループにつき活動費の2分の1（上限10万円）を補助していると答えました。村上議員は、「グループに一人でも市立養護の生徒がいなければ助成の対象外」となっている現行制度の改善を求めました。

②については、関係部局と協議研究すると答えました。



代替バスの運行は 住民を第一に考えて!

村上あつ子議員の質疑

本会議 9月26日

市「運行開始後も引き続き住民の声を
聞いていく」

9月議会には、11月末で廃止となるJR可部線(可部―三段峡間)の廃止に伴って12月1日から運行される代替バスの補助費(バス購入費、バス停の標識、運転手の待機所の設置費)として、711万2千円が補正予算で計上されました。
代替バス路線の運行計画は、国や県、沿線自治体などで構成する可部線代替交通確保調整協議会が協議したものです。

村上議員は、「この運行計画では、部活が終わってからの下校や勤務帰りに不便との声がある。この運行計画で住民の生活の移動手段が充分確保できると判断しているのか」と市の見解をたずねました。

池上義信道路交通局長は、「運行計画はJR可部線や在来バスの利用実績、地元住民の意見などを踏まえて調整したもの」と述べ、運行開始後も引き続き関係住民の声を聞いていく考えを示しました。

本会議で質疑する村上あつ子議員

また村上議員は、今回の補助費は代替バスの運行を立ち上げるためのものと確認したうえで、「今後の運営に対する補助はどうなるのか。赤字を理由にバ

JR可部線廃止後の 代替バス運行について

「会社が撤退しない保障はあるのか」と質問しました。

池上道路交通局長は、「生活交通としてのバス運行には欠損額に応じて国、県、関係市町村が補助し、路線の維持を図ることが制度化されている」と述べ、「この補助制度に基づき、運営に対する補助費を来年度予算に計上する予定であると説明。また、運行計画を見直さざるを得ない状況となった場合には、「生活交通の確保ができるよう、バス事業者と協議する」と答えました。

JR西日本は、赤字を理由に可部線(可部―三段峡間)の廃止を決定。昨年11月末に届出をしており、その1年後にあたる今年11月30日を最後に廃止となります。

可部線の廃止は、鉄道事業の参入・撤退を原則自由化した「改正鉄道事業法」の施行(2000年3月)後、全国で初めてとなります。

4年前にJR西日本が突然、可部線の廃止計画を表明して以降、沿線住民の生活を守るため、可部線の存続を求める運動が繰り広げられ、沿線自治体でつくる「対策協議会」(会長:秋葉市長)と住民が、存続にむけて様々な取り組みを展開してきました。

上下水道委員会 9月29日

村上あつ子議員の質問

市民にわかりやすい下水道へ工夫を

上下水道委員会では下水道局は、今年度末(04年3月)には市街化区域内の汚水整理がほぼ完了する見込みであり、その後、新たな下水道施策を展開するために「ひろしま下水道ビジョン」を広く市民に知らせていくとの考えを示し、その具体策として、①ホームページの充実、②「出前講座」の積極的な取り組み、③「下水道サポーター」を募集し(9月末締切)、市民意見を集約することなどをあげました。

村上議員は、下水道事業は地中工事が主で、市民の目に見えにくいと指摘し、合流式下水道の改善事業として現在建設中の新千田ポンプ場を例に挙げ、「事業内容を市民がより理解できるように、管内を流れる雨水や汚水が見える工夫ができないか」と提案しました。

下水道局は、「市民にわかりやすくすることは懸案事項であり、検討していきたい」と答えました。

ひろしま下水道ビジョン

広島市基本構想や第4次広島基本計画(99年に策定した2010年までの10か年基本計画)を踏まえ、下水道が目指すべき基本的な方針等を体系的に整理したもの。(下水道局資料より)